

施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

地域振興部

施策の名称	施策 I-5-3 UIターンの促進
施策の目的	UIターン希望者に対し、総合的な定住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介による就業支援等により、定住の促進を目指します。
施策の現状 に対する評価	<p>(UIターン情報の提供)</p> <ul style="list-style-type: none">地方移住のニーズは依然として高く、くらしまねっと登録事業の登録者数は引き続き増加している。今後は、移住希望者個々の特性の的確な把握と、それを踏まえた情報提供が課題である。 <p>(就業支援等)</p> <ul style="list-style-type: none">産業体験や無料職業紹介は着実に実績を出しており、有効な支援策となっている。 <p>(UIターンの促進)</p> <ul style="list-style-type: none">UIターン者数は、大都市圏の雇用環境好転や、地方での地域間競争の激化なども背景にあり、前年度に比べ216人減少した。既にUIターンした者のうち、引き続き定住意向がある者の割合が半数程度であり、移住者が抱える不安や悩みを解消し、地域と関わるきっかけを創出する支援がまだ十分でない。地域コミュニティの少子高齢化により、地域の担い手となる人材が不足している。中山間地域や離島で、UIターン者が必要とする住宅が不足している。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none">首都圏での相談体制強化や、首都圏に存在する関係人口の裾野を拡げ、島根と繋がり続けるための体制を強化した。
今後の取組み の方向性	<p>(UIターン情報の提供)</p> <ul style="list-style-type: none">移住希望者個々のニーズや特性を的確に把握し、実態に沿った定住情報の提供を充実させる。 <p>(就業支援等)</p> <ul style="list-style-type: none">ふるさと島根定住財団の支援員のスキルアップや、大都市圏における取組の強化に取り組む。定住住宅の整備については、市町村への支援に併せ、より住環境や利便性などに配慮した住宅整備となるよう助言を行っていく。 <p>(UIターンの促進)</p> <ul style="list-style-type: none">UIターン希望者の年代や地域ごとの傾向などを踏まえた対策の検討を行い、適切な支援策の強化や拡充に取り組む。移住後の不安や悩みの解消に向けた移住者と地域、または移住者同士をつなぐネットワークの構築を通じて移住者の定着を支援する。地域コミュニティ活動を支える若い担い手の確保・育成と、多様な主体が地域活動へ参画できる仕組みづくり、企業や大学との連携による関係人口の拡大などにも、これまで以上に取り組んでいく。

施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策 I-5-3 UIターンの促進
-------	-------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	UIターン者数（平成26年度の数値に対する増加数）	140.0	400.0	-212.0	500.0	人増
2	○	UIターン希望者の産業体験終了後の年間定着者数	47.0	75.0 (53.0)	61.0	75.0 (53.0)	人以上
3	○	島根ふるさと情報登録事業の登録者数	1,265.0	2,550.0	2,750.0	3,000.0	人
4	○	UIターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数	255.0	310.0 (204.0)	312.0	310.0 (210.0)	人
5	○	しまね田舎ツーリズムの体験施設数	242.0	337.0	96.0	350.0	施設
6		地域づくり活動総合支援事業の申請団体数	18.0	40.0	23.0	45.0	団体
7		事業対象住宅への入居者数（累計）	—	270.0	325.0	400.0	人
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策 I-5-3 UI ターンの促進
-------	--------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どういう状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	ふるさと島根定住推進事業（UI ターンしまね推進事業）	総合的な定住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。	472,432	653,627	しまね暮らし推進課
2	ふるさと島根定住推進事業（田舎ソールイズム推進事業）	都市等と農山漁村の体験交流や地域活性化に向けた活動が活発に行われる。	23,001	35,804	しまね暮らし推進課
3	ふるさと島根定住推進事業（地域づくり活動総合支援事業）	県民のユニークな発想や企画力を活かして、地域課題の解決や地域の活性化につながる公共性、公益性の高い活動を一層充実させ、県民の総力を結集した地域づくりを進める。	22,622	24,988	しまね暮らし推進課
4	しまね定住推進住宅整備支援事業	島根に回帰するUI ターン者や親世帯から独立する子育て世帯等を対象とした賃貸住宅を整備するコトにより定住の促進を図る。	94,638	172,600	建築住宅課
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策I-5-3 Uターン促進
-------	-------------------

1 事務事業の概要

担当課	しまね暮らし推進課
-----	-----------

名称	ふるさと島根定住推進事業（Uターンしまね推進事業）				
目的	誰（何）を 対象として	Uターン希望者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういふ状態 を目指すのか	総合的な定住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。		472,432	653,627
今年度の 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 島根へのUターン総合窓口を担い、移住定住施策に関する多くの強み（ノウハウ・スキル）を有する「ふるさと島根定住財団」を中心に、県・市町村等が連携し、Uターン希望者の特性や実態に応じて、情報発信、相談・誘致、体験・交流、受入、定着までの各段階にきめ細かく取り組む。 				
前年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ①Uターン希望者の特性や実態に応じた支援の強化 ②移住者同士のネットワーク構築支援の強化 ③関係人口拡大に向けた首都圏大学との連携やしまことアカデミーの拡充 ④東京への拠点設置による首都圏での相談体制強化や関係人口拡大に向けた取り組み 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	Uターン者受入数	目標値	100.0	200.0	300.0	400.0	500.0	人増
			(取組目標値)						
	式・ 定義	Uターン者数（島根県人口移動調査による） ※目標値はH26年度実績に対する増加人数	実績値	140.0	264.0	4.0	-212.0		
			達成率	140.0	132.0	1.4	(53.0)	-	%
2	指標名	ふるさと島根定住財団の「産業体験事業」参加者の定着者数	目標値		53.0	53.0	53.0	53.0	人以上
			(取組目標値)			54.0	75.0	75.0	
	式・ 定義	産業体験事業参加者のうち、体験期間終了から引き続き県内に居住している人数	実績値	47.0	52.0	75.0	61.0		
			達成率	-	98.2	138.9	81.4		%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

・しまねUターン1ターンフェアの来場者数は3会場（東京・大阪・広島）の合計で過去最高の2,083名に増加した。（前年比+425名）
 ・関係人口を増やすための取組みとして実施している「しまことアカデミー」では、これまでの受講生が首都圏・関西圏あわせ135名となった。首都圏の受講者の約3割が実際に移住もしくは移住検討しているほか、約2割が受講後も島根と関わり続けている。近年は応募者が増加傾向にあり、受講者のうち県出身者以外の参加者が首都圏では約5割、関西圏では約7割となってきた。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> Uターン希望者へのきめ細かな情報提供を充実（移住情報総合サイト「くらしまねっと」への生活関連情報や移住先での生活費に関する情報を充実） 将来的な移住予備層を拡大させるための取り組みを拡充（専修大学学生のしまことアカデミーへの参加や広島講座の新規開講により、将来的な移住予備層を拡大） Uターン者の定着を推進（移住者と地域の交流をはかる団体への助成や、移住者同士をつなぐネットワーク構築を目的とした定住塾を開催） 首都圏での相談体制強化や、首都圏に存在する移住予備層が島根と繋がり続けるための拠点の設置
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> しまねUターン1ターンフェアの来場者数は増加、無料職業紹介、産業体験事業などの各種支援事業の実績は堅調に推移しているにも関わらず、本県へのUターン者数は、平成29年度から2年連続で減少している。 その中でもUターン者の減少が顕著な傾向にある（H29年度→H30年度 ▲126名）
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 全国の自治体間で移住者の獲得競争が激化していることや、就職環境の好転等により学生を中心に県外（主に大都市圏）に留まろうとする傾向が強まっていることが要因の一つとして想定される。 Uターン者それぞれの特性に応じた情報提供（内容、量）や支援サービスが不十分。 都市部で将来の移住予備層となり得る人々が、島根と関わり続けることができる場所や手段が不十分。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 体制強化した東京の拠点を中心に、首都圏における移住相談者数の増加及び情報発信の強化を図る。 大都市圏で島根のことを深く知る機会を様々な形で提供し、移住予備層の拡大を図る。 教育委員会および雇用部局と連携し、しまね学生登録を活用した学生や若者の動向分析や効果的な情報提供を行い、島根との関わりを維持することにより、将来的なUターンに繋げる。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	ふるさと島根定住推進事業(Uターンしまね推進事業)
---------	---------------------------

項番	成果参考指標名等		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
3	指標名	島根ふるさと情報登録事業の登録者数	目標値	1,200.0	1,650.0	2,100.0	2,550.0	3,000.0	
			取組目標値						
	式・定義	登録者数 (ふるさと島根定住財団の集計)	実績値	1,265.0	1,816.0	2,285.0	2,750.0		
			達成率	105.5	110.1	108.9	107.9	—	%
4	指標名	Uターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数	目標値	186.0	192.0	198.0	204.0	210.0	
			取組目標値		260.0	270.0	310.0	310.0	
	式・定義	決定者数 (ふるさと島根定住財団の集計)	実績値	255.0	262.0	305.0	312.0		
			達成率	137.1	100.8	113.0	100.7		%
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策I-5-3 Uターン促進
-------	-------------------

1 事務事業の概要

担当課	しまね暮らし推進課
-----	-----------

名称	ふるさと島根定住推進事業（田舎ツーリズム推進事業）				
目的	誰（何）を対象として	県内の民間団体やグループ	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	都市等と農山漁村との体験交流や地域活性化に向けた活動が活発に行われる。		23,001	35,804
			うち一般財源	14,774	28,607
今年度の取組内容	しまね田舎ツーリズム推進協議会を中心として、農山漁村における体験交流登録者等の活動の充実や連携、発信を図り、地域全体での都市等と農山漁村との体験交流を推進する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 体験参加者を増やすために取り組む団体への支援 近年、増加傾向にある訪日外国人観光客に対応するための英語表記や、未対応であったモバイル機器での表示に対応するため、ポータルサイト「おいでよ！しまね」の改修 運用変更により移行出来なかった登録者へのフォローの継続 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	しまね田舎ツーリズムの体験施設数	目標値	298.0	311.0	324.0	337.0	350.0	施設
			(取組目標値)						
	式・定義	加入施設の数（田舎ツーリズム協議会による集計）	実績値	242.0	247.0	247.0	96.0		
			達成率	81.3	79.5	76.3	28.5	-	
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> しまね田舎ツーリズム推進協議会への加入施設数は、高齢化の進展や消防法改正による設備投資への負担感から大幅に減少（H26末：281施設→H27末：242） H30年度には、住宅宿泊事業法の施行(H30.6月)を契機として、しまね田舎ツーリズムの運用制度を見直し、宿泊体験を提供する場合は、関係法に基づいて適正な許可申請や届出を行うよう促しているが、高齢化や法律要件に対応できないなどの理由により、退会され大幅に減少 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 制度の要綱を見直し、今まではなかった、日中体験のみの提供でも田舎ツーリズムの登録施設とできるように制度を改正し、登録がし易い仕組みとした。 訪日外国人観光客に対応するための英語表記や、閲覧者の利便性の向上のため、未対応であったモバイル機器での表示に対応するため、ポータルサイト「おいでよ！しまね」の改修に着手 移行に向けたフォローについても、定住財団に1名職員を増員し相談体制の強化を図った。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 新規登録者（施設）数の伸び悩み、及び高齢化による脱退者の増加が懸念される。 登録者の事業継続への不安。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 事業としての収益性の低さや、一部の登録者では、高齢化により宿泊者への対応が負担となりつつある。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 体験プログラムの魅力向上や持続可能な体験内容に関する研修の充実と、県内広報で取組を広く周知することにより、新規登録者の掘り起こしを図る。 高齢者でも無理なくできる活動や魅力ある体験メニュー及び仕組みの検討を行う実践者団体に、経費支援を行う。（例：宿泊の提供はせず、日中の体験提供のみでも魅力ある体験メニューの作成など）

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-5-3 Uターン促進
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	しまね暮らし推進課
-----	-----------

名称	ふるさと島根定住推進事業（地域づくり活動総合支援事業）				
目的	誰（何）を 対象として	市民活動団体やNPO法人、ボランティア団体等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態 を目指すのか	県民のユニークな発想や企画力を生かして、地域課題の解決や地域の活性化につながる公共性、公益性の高い活動を一層充実させ、県民の総力を結集した地域づくりを行う。		22,622	24,988
今年度の 取組内容	地域づくりに意欲ある人材の育成を図るとともに、地域住民による自由な発想や企画力による主体的で持続的な活力ある地域づくり活動の創出とフォローを一貫して支援することによって、地域活性化や地域課題解決の一層の推進を図る。				
前年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 地域のコミュニティ活動の中心となる若い担い手を確保・育成を図るため、地域に関心を持ってもらうきっかけづくりや地域活動への関わり方を知ってもらう講座（県内版しまコアカデミー）を実施。 地域団体の活動における資金面での課題解決を支援するため、多様な資金調達手法に関するセミナーやクラウドファンディングに関するアドバイザー派遣などを実施。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	地域づくり活動総合支援事業の申請団体数	目標値		30.0	35.0	40.0	45.0	団体
	式・定義	団体数（ふるさと島根定住財団の集計による）	(取組目標値)						
			実績値	18.0	26.0	32.0	23.0		
			達成率	—	86.7	91.5	57.5	—	
2	指標名		目標値						
	式・定義		(取組目標値)						
			実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成金合同説明会やセミナー等を実施したことにより、地域活動に関する相談件数(助成金申請相談を含む)が増加（29年度）921件 （30年度）981件 地域づくりに関心のある個人、団体、企業の情報交換と交流を目的としたイベントを開催（29年度）195名 （30年度）275名 ※県と財団の共催 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動の中心となり得る若い人材に、地域への関わり方を学んでもらう連続講座（県内版しまコアカデミー）を開講。 地域活動に取り組み個人や団体（企業含む）のつながりを構築するためのイベントを県と財団で共催。 助成金による支援に加えて、地域団体が自ら資金調達できる手法を学ぶための支援を実施。
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりの中心を担う人材の不足。 地域づくり活動を活発に行っている地域・団体においても将来的な活動継続に懸念がある。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 地域の担い手となり得る人材の高齢化等による後継者不足。 県内外に存在する、何か地域に貢献したいと考えているが、関わり方が分からない層を地域と繋ぐ受け皿の確立。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、地域の若い人材が地域に関心を持ってもらうきっかけづくりや地域活動への関わり方を知ってもらう講座（県内版しまコアカデミー）に取り組む。 県外（主に都市部）で構築した関係人口、企業、大学生等の人材に地域づくり活動に関わってもらうための、都市部と県内におけるマッチングやコーディネート等の仕組みづくりを検討する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策I-5-3 Uターン者の促進
-------	---------------------

1 事務事業の概要

担当課	土木部建築住宅課
-----	----------

名称	しまね定住推進住宅整備支援事業					
目的	誰(何)を対象として	Uターンによる移住・定住者等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画	
	どういう状態を目指すのか	島根に回帰するUターン者や親世帯から独立する子育て世帯等を対象とした賃貸住宅を整備することにより定住の促進を図る。		94,638	172,600	
今年度の取組内容	良質な定住者向け住宅の整備等を行う市町村に対して経費の一部を助成 ①新築による住宅整備 …助成率1/5 限度額3,500千円/戸(離島は4,000千円) ②空き家の改修による住宅整備 …助成率1/2 限度額3,500千円/戸(離島は4,000千円) ③空き家バンク登録促進事業 …動産等処分 助成率1/2 限度額50千円/件(離島は100千円) ハウスクリーニング 助成率1/2 限度額50千円/件(離島は100千円) ④空き家バンク適正管理事業 …委託助成 助成率1/2 限度額60千円/件				うち一般財源	171,975
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと						

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	住宅への入居者数(累計)	目標値	70.0	160.0	270.0	400.0	
	式・定義	事業対象住宅への入居者及び入居後に誕生した子供の合計	(取組目標値)					
			実績値	104.0	241.0	325.0		
			達成率	—	148.6	150.7	120.4	— %
2	指標名		目標値					
	式・定義		(取組目標値)					
			実績値					
			達成率	—	—	—	—	— %
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	平成30年度事業における事業実施状況は以下のとおり 新築事業 住宅23戸建設(世帯用17戸、単身用6戸) 入居総数68名、うち県外からのUターン者45名 空き家改修事業 6戸改修 入居総数12名、うち県外からのUターン者7名 空き家バンク登録促進事業 残置物処分70件、ハウスクリーニング4件、適正管理1件	
課題分析	①	「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	中山間地域や離島において、Uターン者の受け皿となる住宅や、結婚等による機会に親世帯から分離して独立する際に入居出来る住宅が不足している。
	②	上記①(課題)が発生している原因	中山間地域や離島においては、民間賃貸住宅が少なく。また、公営住宅(県、市町村営住宅)は入居要件があるため活用出来ない場合がある。
	③	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> Uターン希望者、県内に定着している若年者に対して、良質で安価な住宅の供給を行うものを引き続き支援する。 事業主体が民間である場合においても、市町村の関与を強めることで、より事業効果の高い住宅を供給することが必要である。 住宅自体の性能だけでなく、住環境や利便性など(小さな拠点づくり)にも配慮した住宅の整備を行うよう、市町村等に助言する。